

# 環境負荷の実績と目標

主要な環境活動について目標値を定め、環境負荷の継続的な低減に努めています。

	項目	単位	実績			2006年度 目標値			
			2004年度	2005年度	2006年度				
地球環境問題への取り組み	供給面	使用端CO <sub>2</sub> 排出原単位	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.331	0.365 <sup>*2</sup>	0.375 <sup>*3</sup>	0.36程度 <sup>*4</sup>		
		CO <sub>2</sub> 排出量 [販売電力量]	万トン-CO <sub>2</sub> [億kWh]	2,660 [802]	3,030 <sup>*2</sup> [830]	3,160 [844]	2,900程度 <sup>*4</sup> [812]		
		原子力利用率	%	86.2	86.8	82.1	82.1 <sup>*4</sup>		
		火力発電所熱効率(送電端)	%	39.3	39.3	39.3	40程度 <sup>*4</sup>		
		新エネルギー等電気利用量	億kWh	4.2以上	4.5以上	5.0以上	5.0以上		
		送配電ロス率	%	5.5	5.2	5.1	5.4 <sup>*4</sup>		
地球環境問題への取り組み	使用面	事務所における省エネ・省資源活動	自家消費電力	CO <sub>2</sub> 排出量	万トン-CO <sub>2</sub>	5.8	6.1	5.9	5.8程度
			自家消費電力量	百万kWh	174	167	158	163以下	
		自家物流輸送	CO <sub>2</sub> 排出量	万トン-CO <sub>2</sub>	0.6	0.6	0.6	0.6程度	
			一般車両燃料消費率	km/l	11.7	11.9	12.3	12.0以上	
		低公害車導入率 <sup>*8</sup>	%	22	26	41	40以上		
		コピー用紙購入量	トン	600	581	579	600以下		
		上水使用量	m <sup>3</sup> /人	36 <sup>*9</sup>	36 <sup>*9</sup>	34 <sup>*9</sup>	36以下		
		機器点検時のSF <sub>6</sub> 回収率	%	98	99	99	98以上		
		機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100	100		
		循環型社会形成への取り組み	産業廃棄物リサイクル率	%	92	92	92	90以上	
石炭灰リサイクル率	%		90	91	91	90以上			
石炭灰以外リサイクル率	%		98	98	98	98以上			
産業廃棄物社外埋立処分量	トン		1,040	1,210	490	1,000以下			
古紙リサイクル率	%		100	100	100	100			
グリーン調達率 <sup>*10</sup>	%		94	97	99	100			
地域環境との共生	SOx排出原単位(火力発電電力量あたり)	g/kWh	0.20	0.22	0.25	0.2程度			
	NOx排出原単位(火力発電電力量あたり)	g/kWh	0.18	0.19	0.21	0.2程度			
	原子力発電所周辺公衆の線量評価値(1年あたり)	ミリシーベルト	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満			

※1: 2006年度目標値に対する2006年度実績の達成状況を、「○:達成」、「△:おおむね達成(達成率80%以上)」、「×:未達成(達成率80%未満)」の3段階で評価。  
 ※2: 2005年度の使用端CO<sub>2</sub>排出原単位は、2005年度レポート記載の暫定値を「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に準拠し算出した値に修正。これに伴い、2005年度のCO<sub>2</sub>排出量も修正。  
 ※3: 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から実績値が公表されます。  
 ※4: 2006年度供給計画に基づく見直し。  
 ※5: これまでの2010年度単年度での目標から、京都議定書第一約束期間の5か年平均での目標に見直し。

評価 <sup>*1</sup>		経過目標値		目標値	関連ページ
		2007年度	2008年度	2009年度	
△	原子力発電所の安全安定運転に努めた結果、原子力利用率は計画どおり82.1%となりましたが、産業用における好調な生産活動や工場の新増設などによる販売電力量の増加（計画+32億kWh）に対応するため、火力発電電力量が増加し、2005年度と比較しCO <sub>2</sub> 排出量は130万トン-CO <sub>2</sub> 、使用端CO <sub>2</sub> 排出原単位は0.010kg-CO <sub>2</sub> /kWh増加しました。今後も、原子力利用率の高水準維持や高効率火力発電所の高稼働等に努めることにより、使用端CO <sub>2</sub> 排出原単位の低減を図ります。	2008～2012年度平均の使用端CO <sub>2</sub> 排出原単位を1990年度実績比20%程度低減 <sup>*5</sup>			P25～28
○		85.5 <sup>*6</sup>	83.5 <sup>*6</sup>	84.6 <sup>*6</sup>	P10
△	新大分発電所等高効率発電所の高稼働により過去最高レベルを維持しましたが、販売電力量の増加に対応するために、旧来型発電所の稼働率が増加したことにより、見通しを下回りました。今後も、高効率発電所の高稼働に努め、熱効率の維持・向上を図ります。	39.4 <sup>*6</sup>	39.0 <sup>*6</sup>	39程度 <sup>*6</sup>	P28
○	八丁原バイナリー発電設備等の自社電源の運用やお客さま等からの電力購入に努めたことにより、目標を達成しました。	6.3以上	7.4以上 <sup>*7</sup>	9.0以上 <sup>*7</sup>	P27
○	販売電力量は計画から増加しましたが、低損失型変圧器を含めた送配電設備の効率的な運用に努めたことにより、過去最高の5.1%（見直しから0.3ポイント低減）となりました。	5.4 <sup>*6</sup>	5.4 <sup>*6</sup>	5.4 <sup>*6</sup>	P28
○	環境マネジメントシステムによる省エネ活動の徹底により、自家消費電力量に係る目標は達成しましたが、CO <sub>2</sub> 排出量については、当社CO <sub>2</sub> 排出原単位の増加に伴い、目標値をやや上回る結果となりました。今後も引き続き、省エネ活動を徹底し、自家消費電力量の更なる削減に努めていきます。	2010年度目標：1990年度と同等程度に抑制			P29
		5.7程度	5.7程度	5.5程度	
○	車両燃費管理やエコドライブの着実な実施など、運用管理の徹底や、車両配車計画に基づく低公害車の計画的な導入により、目標を達成しました。	2010年度目標：1990年度と同等程度に抑制			P29
		159以下	158以下	153以下	
○	計画どおり、クリーンエネルギー車31台、低燃費車438台を新たに導入したことにより、目標を達成しました。	0.6程度	0.6程度	0.6程度	P29
		12.1以上	12.2以上	12.3以上	
○	電子文書の積極的な活用によるペーパーレス化の推進やミスコピーの防止、及び古紙の裏面利用の徹底等により、目標を達成しました。	50以上	60以上	70以上	
○	2006年度から新たに目標管理項目としたことによる社員の取り組み意識の向上や、水道バルブ絞り込み等の具体的な節水対策を実施したことにより、目標を達成しました。	600以下	600以下	600以下	P29
○	設備管理部門の自主管理により、点検時における真空型SF <sub>6</sub> ガス回収装置の使用徹底等を図り、目標を達成しました。	36以下	36以下	36以下	P29
○	設備管理部門の自主管理により、法令基準レベル（撤去時における法定圧力）までの規制対象フロン回収の確実な実施を図り、目標を達成しました。	98以上	98以上	98以上	P30
○	設備管理部門の自主管理により、法令基準レベル（撤去時における法定圧力）までの規制対象フロン回収の確実な実施を図り、目標を達成しました。	100	100	100	P30
○	設備の定期検査や販売電力量の増加に伴う火力発電所の利用率向上等により、産業廃棄物の発生量は10万トン程度増加しましたが、セメント原料やコンクリート混和材など、石灰灰の特性を活かした有効利用を推進するとともに、産業廃棄物共同回収の効率的かつ効果的な運用や徹底した分別の実施などにより、目標を達成しました。	90以上	90以上	90以上	P31～32
		90以上	90以上	90以上	
		98以上	98以上	98以上	
○		1,000以下	1,000以下	1,000以下	P31
○	グループ会社の九州環境マネジメント（株）等リサイクル会社へ確実に引き渡す等、古紙100%リサイクル活動の継続的な取り組みにより、目標を達成しました。	100	100	100	P32
△	電子カタログ購買の活用等により、2005年度から2ポイント向上し、99%となりましたが、目標には未達でした。引き続き、社内への周知徹底やお取引先との協働など、社員・お取引先両面からの取り組み徹底により、調達率100%の達成に取り組めます。	100	100	100	P33
△	販売電力量の増加に対応するため、排出原単位が比較的高い旧来型火力発電所の発電電力量が増加したことにより、SO <sub>x</sub> 排出原単位が目標値を上回りました。今後も引き続き、LNGの使用推進や排煙脱硫装置の適正な運用等を図ることにより、原単位の低減に努めていきます。	0.2程度	0.2程度	0.2程度	P34
○		0.2程度	0.2程度	0.2程度	
○	原子力発電所における、法令に則った適正な設備運用や放射性廃棄物の管理により、目標を達成しました。	0.001未滿	0.001未滿	0.001未滿	P46

\*6：2007年度供給計画に基づく見直し。

\*7：「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（RPS法）に基づく全国利用目標量からの当社推定値。

\*8：クリーンエネルギー車（電気自動車、ハイブリッド車）と低燃費車（2010年度燃費基準適合車または国土交通省認定低排出ガス車）の全社用車に占める割合。

\*9：全社の上水使用量を当社在職者数（当該年度末）で除した値。

\*10：調達範囲は、汎用品（事務用品、雑貨等）で社会的に認知された基準に適合した製品等。